

東大阪市新水道庁舎整備におけるサウンディング型市場調査

結果概要

1. 調査の名称

東大阪市新水道庁舎整備におけるサウンディング型市場調査

2. 調査の対象

東大阪市新水道庁舎整備に関すること

3. 調査の目的

水道庁舎は、水道事業の中核的施設であり、日常はもとより災害時においても、その対策拠点としての役割もある重要な拠点施設です。しかし、現在の水道庁舎は昭和 48(1973)年に建設され、老朽化が進行している状況です。また、耐震診断によって、求められる耐震性能を有していないこともわかっており、災害や危機事象に強い安全な水道を構築し、将来にわたって水道サービスを持続させていくためにも、水道事業の拠点となる新たな水道庁舎の整備に向けて検討しているところです。

今回のサウンディング型市場調査は、水道庁舎整備手法の検討について、行政内部の検討のみではなく、事前に前提条件を伝えた上で民間事業者との対話の場を設け、行政と民間事業者が課題解決に向けた方法を共有し、後の整備を効果的に進めていくことを目的とします。

4. 調査の経過

実施項目	日時
実施要領の公表	令和 4 年 11 月 29 日 (火)
参加申込期間	令和 4 年 11 月 29 日 (火) ~12 月 9 日 (金) 正午まで
アンケート調査票提出期限	令和 4 年 12 月 16 日 (金) 正午まで 【12 事業者が参加】
ヒアリング調査の実施	適宜

5. 調査の結果

(1) 参加状況

・参加事業者：12 事業者

(建設：4 社、維持管理：3 社、水道業務関連：3 社、その他：2 社)

(2) 調査概要

	評価内容
事業の実現性	・本事業への参画意欲についても前向きな回答が多く、一定の競争性も期待できることが確認できた。
事業スケジュール	・従来手法では、39 ヶ月程度（設計 15 ヶ月、建設 24 ヶ月）と見込まれているが、民活手法では、32～36 ヶ月程度と見込まれ、民活手法を採用した方が、従来手法の場合と比べ、5 ヶ月程度事業期間を短縮できることが確認できた。 ・「PFI」では発注準備（要求水準書作成）やコンソーシアム組成に期間が必要であるため最も事業全体スケジュールが長くなることが確認できた。 ・「DBO」では発注準備（要求水準書作成）に期間が必要であるため事業全体スケジュールが長くなることが確認できた。 ・令和 6 年度早期着手が可能であれば、令和 8 年度竣工が可能となることが確認できた。
財政負担軽減効果	・民間事業者への意向調査の結果、一定程度のコスト縮減が期待できることが確認できた。
事業範囲	・引越業務や既存庁舎解体業務は、本事業範囲に含めない形が望ましいことが確認できた。 ・運営業務に専門性が高い内容や特殊なものが含まれると実施企業の確保の懸念があり、事業参画へのハードルは一定程度上がることが確認できた。

(3) 今後の方針

今回のサウンディングを実施した結果、12 事業者から意見をいただくことができ、本事業を民活方式とすることで、一定程度のコスト縮減、工期の短縮が期待できることや本事業への参画意欲についても前向きな回答が多く、一定の競争性も期待できることが確認できました。

今後は、これらの結果を参考に、早期建替えや財政負担の縮減を重視した民間事業者の参入を促す公募条件や事業範囲、事業手法等の検討を進めていきます。